公共政策の新たな扉を開く

HOPS

Hokkaido University Public Policy School

北海道大学 公共政策大学院

2021-2022大学院案内

HOKKAIDO UNIVERSITY FOUNDED 1876

Dean's Message

「場」の重要性

北海道大学公共政策大学院
院長 空井 護

北海道大学公共政策大学院（Hokkaido University Public Policy School［HOPS（ホップス）］）は、「公共政策及び公共サービスに関する企画、立案、実施、評価等を担う専門家及び職業人」の養成を目的に掲げる専門職大学院です。

今日、解決を求められる公共政策課題は、地域によってその様相を大きく異にします。三大都市圏とそれ以外の地方圏とでは、公共政策対応を迫られる問題の顔ぶれやその間の優先順位は当然ながら異なります。そして、居住者の密度や年齢構成や就業構造の違いなどに起因する公共政策課題の斑（まだら）状況は、地方圏の内部において、中核都市とそれ以外の地域とのあいだで、ときに斑模様を一層鮮明にするかたちで再現されています。

専門職大学院は、事例研究や現地調査を授業の柱のひとつに据えています。そうした実践的な授業において、具体的な公共政策課題を我がこととして受け止め、グループワークの遂行やリサーチペーパーの執筆を通じてその解決策を真剣に模索するなかで、高度専門職業人に必要な能力と知識を身につけてゆく。このような大志を抱かれた方にとって、HOPSはその立地からして、すでに十分に魅力的な存在ではないでしょうか。日本の公共政策分野の専門職大学院のうち、ただ一校、本州の外に置かれているのがこのHOPSです。

HOPSで学ばれるとき、一極集中を進めつつも人口の減少と高齢化を免れない地方中核都市・札幌市とともに、「過疎」や「空洞化」に直面しながらも独自のプランで再生・発展を試みる、幾多の革新的で挑戦的な道内コミュニティが、ごく身近な存在として意識されるはずです。

公共政策課題をリアルで切実なものと受け止めること。これは優れた公共政策学的探求の大前提です。そして、公共政策課題のリアリティや切実さは、政策現場とのあいだの物理的距離に大きく規定されます。HOPSからは、現代の日本に突き付けられているほぼすべての公共政策課題が、すぐそこに看て取れます。しかも、いかに北海道が広大とはいえ、道内のほとんどの地域は、札幌からその日のうちに赴くことができます。目を凝らし、耳を澄ませ、足で確かめるべき「現場」は、はるか彼方の縁遠い場所ではありません。

開設から16年。これからもHOPSは自らが置かれた「場」の特性を常に意識し、最大限それを活かしながら、公共政策・公共サービスに携わる高度専門職業人の養成に努めて参ります。

HOPS 北海道大学公共政策大学院 4つのKey Word

1. 文と理の融合

**既存の学問の枠を越えた、
新しい知の体系から生まれるもの。**

北海道大学公共政策大学院の最大の特徴は、法学研究科・経済学研究院・工学研究院による「文理融合」という理念です。「公共経営コース」「国際政策コース」「技術政策コース」の3コースを併設し、相互に刺激し合いながら、既存の学問分野やこれまでの専門領域を超えて、公共政策に必要な学問領域を横断的・体系的に学ぶことができます。

2. 理論と実践の架橋

**理論と実務のコラボレーションで、
社会が抱える課題を解決する力を養う。**

公共政策の研究者等に加え、中央省庁や政府機関など、各界の第一線で活躍されている実務家を教員として迎え入れています。理論と実務との連携を重視し、個別の政策課題の解決に当たって必要な「構想力」と「実現力」の融合を図ることによって、これからの社会に求められる「政策の創造者」となる実務者の養成を目指しています。

3.「グローカル」な視点

**ボーダーレス化する国際社会と地域社会を、
フレキシブルな視点で考察する。**

今日の政策現場では、グローバル化によって生まれている世界共通の課題に対する知見と行動力を持つことが求められる一方、グローバル社会と地域（ローカル）の相互作用をしっかり認識することも重要です。食や環境、エネルギー等、様々な問題の切り口を実地に学び、「グローカル」な視点で解決を図る政策形成・実施能力の獲得を目指します。

4. 北海道発の公共政策

**北海道という土地の特性を理解し、
地域の実情に適合した公共政策を提案。**

地方の自立は、その地域に活力がなければ実現することができません。少子高齢化・過疎化が進む中で産業や雇用を創出し、持続的に成立させるためには、その地域の実状を踏まえた公共政策が重要です。官民の地域に根ざした取組みとの協働を通じて、全国に発信できる、しっかりと地に足のついた政策を考えていきます。

公共政策大学院（専門職大学院）の目指すもの

専門職大学院は、科学技術の進展や社会・経済のグローバル化に伴う社会的・国際的に活躍できる人材養成へのニーズの高まりに対応するため、高度専門職業人の養成に目的を特化した課程として、2003年度（平成15年度）に創設された新しいタイプの大学院です。

北海道大学公共政策大学院（正式名称:北海道大学大学院公共政策学教育部）は、2005年開学、北海道大学が掲げる4つの基本理念＜フロンティア精神・国際性の涵養・全人教育・実学の重視＞の下、公共政策にかかわる専門的素養を身に付け、社会の様々な問題解決に向けたアプローチを構築する人材の育成を教育目標にしています。修了者には「公共政策学修士（専門職）の学位を授与します。

＊本大学院は、大学基準協会2019（平成31）年度認証評価において、「公共政策系専門職大学院基準に適合している」との認定を受けています。

コースとカリキュラム
Programs and Curriculum

教育プログラム

本大学院の学修システムは、政策研究の基礎となる「前提科目」から3つのコースに沿った「根幹科目」、そして「展開科目」へと積み上げられる科目群を主柱としています。政策の実現力を育む「実践科目」・「事例研究科目」では、1学年30人の定員数を生かした少人数、双方向・多方向的な授業編成で、学生ひとりひとりの関心に応じた柔軟かつ綿密な教育プログラムを実践しています。

根幹科目

各コースを学ぶ上で、基本となる科目です。主に、政策を構想し、分析するための理論や方法に関する科目を配置しています。

- 公共哲学
- 政策評価論
- 現代社会と私法秩序
- 行政法秩序論
- ミクロ経済学
- マクロ経済学
- 環境経済学
- 国際経済学
- 環境技術政策論
- 都市技術政策論
- 社会資本政策論
- 国際関係法
- 国際政治経済学
- グローバル・ガバナンス論

実践科目

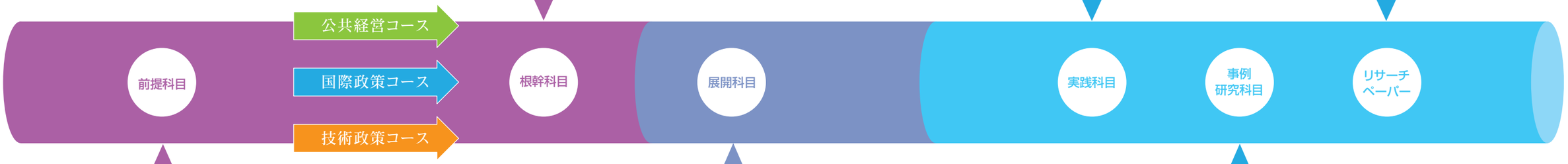
政策の立案、合意形成、執行という政策推進を支える技法を修得するための科目です。政策ペーパーの書き方や外国語のトレーニングなどが含まれます。

- 公共政策実務演習（エクスターンシップ）I・II
- 官民連携実務演習（エクスターンシップ）I・II
- 法政策ペーパー技能演習
- 政策討議演習
- 社会調査法
- 英語実務演習I・II
- 中国語実務演習

リサーチペーパー

様々な授業で学んだ知識を体系化して、今日的な公共政策に関するリサーチペーパーを書き、単位を得ることが修了要件となります。履修に当たっては、それぞれの学習スケジュールなどにより、異なるタイプのリサーチペーパーから選択することができます。

- 公共政策特別研究I
- 公共政策特別研究IIA
- 公共政策特別研究IIB



前提科目

様々な分野から本大学院に集まる学生が、公共政策を学ぶ前提知識を身につけるための科目です。

- 公共政策学
- 政治過程論
- 技術政策学
- 経済政策論
- 法政策学
- 国際公共政策学
- 統計分析

展開科目

各コースにわたり、専門性の高い、幅広い知識を身につけるための科目です。政策分野毎の理念、政策課題、対応方策などについて学びます。

- 環境リスク管理論
- 自然災害論
- 地域政策論
- 公共経済学
- 財政学
- 労働経済学
- 金融政策論
- 都市経済学
- 国際金融論
- 農業政策論
- 森林環境保全論
- 環境政策論
- 現代政治分析
- 比較政治学
- 比較政府間関係論
- 行政法制度論 ※令和2年度以前入学者用
- 地方自治法
- 環境法I
- 環境法II
- 競争法政策
- 国際協力論
- 租税政策論
- 現代労働法政策
- 福祉法政策学
- 社会政策論
- 現代社会保障論
- ジェンダー政策論
- 現代日本政治外交論
- 現代政治思想論I
- 現代政治思想論II
- 現代法思想
- NGO/NPO経営論
- 情報過程論
- イノベーション・マネジメント論
- 廃棄物技術政策論
- 国際人権法
- 開発経済学
- 現代アジア政治外交論
- 現代アメリカ政治外交論
- 現代ヨーロッパ政治外交論
- 現代比較アジア法
- 日本経済論
- 公共経営特論I・II・III
- 技術政策特論I・II
- 国際政策特論I・II
- 臨時開講科目
- 国際政策特別講義
- 北海道開発政策論
- 産業組織論

事例研究科目

実際の政策事例を取り上げ、これを検討、評価しながら学んできた知識を総合化するための科目です。実務家教員と研究者教員のチーム・ティーチングや、実務と理論の融合などが特色です。

- 公共経営事例研究
- 環境政策事例研究
- 社会資本政策事例研究
- 福祉労働政策事例研究
- 災害危機管理事例研究
- 国際政治経済政策事例研究
- 文理融合政策事例研究

※科目は変更になる場合があります。

理念をかたちにするカリキュラムで多様な関心に応える

本大学院には3つのコースが設けられており、入学時の知識・経験・希望する進路に応じて選ぶことができます。入学後はいずれのコースからも、自分自身の関心の広がりや深度に合わせて柔軟に履修できるカリキュラムとなっています。各コースには必修科目が2科目設定されており、公共経営コースは「技術政策学」・「統計分析」、国際政策コースは「法政策学」・「技術政策学」、技術政策コースは「経済政策論」・「法政策学」となっています。

公共経営コース

国や地方の自治体および民間セクター各分野において公共政策に関わる人々が増大する中、それぞれの立場からいかに政策過程にかかわっていくか、公共的価値と個別的利益、公正と効率の調和をどのように図るかを学びます。

国家・地方公務員や行政に隣接する分野の専門職業人、官民のパートナーシップを推進する民間企業の指導者の育成を目標としています。

国際政策コース

著しく変化する世界の中でいかに国際的公共秩序を展望するか、日本を含む東アジア、アメリカ、ヨーロッパにおける内外諸政策上の課題をとらえ、その打開の道を探ります。

外務、国際公務員、ジャーナリスト、開発協力関係の官民指導者のほか、活動の拠点を地域におきつつ国際的な観点から公共政策の立案に携わる、地方公務員や民間セクターの人材育成を目標とします。

技術政策コース

社会の福祉や安全に影響を及ぼす技術革新、急速に発展するテクノロジーを、いかに社会のニーズにむすびつけるか。技術と社会を連結する行政計画やプロジェクトの推進および評価、危機管理に関する実際的・専門的な技術政策を学びます。

理工系の知識を具体的な政策に変換していく技術系公務員、民間における技術政策や公共サービスの中核となる人材の育成を目標としています。

修了要件および1年修了、長期履修制度

修了要件

本大学院を修了し、公共政策学修士（専門職）の学位を授与されるには、標準的には2年間で、42単位以上の修得が必要です。ただし、科目群ごとに必要な修得単位が決められています（前提科目8、根幹科目4、展開科目6、実践科目と事例研究科目8以上、リサーチペーパー2以上）。

1年修了制度、長期履修制度

リカレント教育の充実を目指し、出願時に公共政策関連での実務経験を有する社会人等に1年修了の可能性を開いています。ただし、通常の履修条件をベースに、出願時に1万字のレポートを提出、1年前期に「政策評価論」を履修、実務経験を基礎にしたリサーチペーパーを提出するなどの条件を満たすことが必要です。

また、職業を有している等の事情で、通常の学生よりも単位修得のための学修時間が制限され、標準修業年限（2年）を超えて在学しなければ課程を修了できないと考える方のために、長期履修制度も用意しています。申請に基づき、教授会が審査・許可した上で、一定の期間（4年以内）にわたり在学し、計画的に履修して修了することになります。

本大学院の講義・演習は、各学期中、平日の開講を基本としていますが、一部、土曜日や夏季・冬季の集中講義で行われる科目もあります。ただし、平日に行われる開講科目をすべて除いて履修し、修了することは困難であるため、現職の社会人学生も有給休暇などの活用により、平日開講の講義・演習を履修する必要があります。

開講科目・直近年度の担当教員

	科目名	担当教員
基本科目群	（1）前提科目	
	公共政策学	宮脇　淳
	政治過程論	空井　護
	技術政策学	渡部　要一
		村上　裕一
	経済政策論	水島　淳恵
	法政策学	米田　雅宏
	国際公共政策学	土井　翔平
	統計分析	鈴川　晶夫
	（2）根幹科目	
	公共哲学	辻　康夫
	政策評価論	武藤　俊雄
	現代社会と私法秩序	吉田　邦彦
	行政法秩序論	米田　雅宏
	ミクロ経済学	久保田　肇
	マクロ経済学	五十嵐　洋介
	環境経済学	諏訪　竜夫
	国際経済学	須賀　宣仁
	環境技術政策論	牛島　健
	都市技術政策論	岸　邦宏
	社会資本政策論	岸　邦宏
	国際関係法	小林　友彦
	国際政治経済学	土井　翔平
	グローバル・ガバナンス論	遠藤　乾
展開科目群	環境リスク管理論	松井　佳彦
	自然災害論	渡部　要一
	地域政策論	石井　吉春
	公共経済学	板谷　淳一
	財政学	小山　光一
	労働経済学	安部　由起子
	金融政策論	早川　仁
	都市経済学	齋藤　久光
	国際金融論	代田　豊一郎
	農業政策論	山本　康貴
	森林環境保全論	柿澤　宏昭

	科目名	担当教員
展開科目群	環境政策論	中山　元太郎
	現代政治分析	空井　護
	比較政治学	馬場　香織
	比較政府間関係論	山崎　幹根
	行政法制度論	米田　雅宏
	地方自治法	人見　剛
	環境法Ⅰ	山下　竜一
	環境法Ⅱ	児矢野　マリ
	競争法政策	中川　晶比兒
	国際協力論	大西　富士夫
	租税政策論	田中　啓之
	現代労働法政策	城戸　亮
	福祉法政策学	加藤　智章
	社会政策論	中園　和貴
	現代社会保障論	中園　和貴
	ジェンダー政策論	古橋　綾
	現代日本政治外交論	前田　亮介
	現代政治思想論Ⅰ	権左　武志
	現代政治思想論Ⅱ	眞壁　仁
	現代法思想	長谷川　晃
	NGO/NPO経営論	樽見　弘紀
	情報過程論	吉岡　史幸
	イノベーション・マネジメント論	島　裕
	廃棄物技術政策論	石井　一英
	国際人権法	児矢野　マリ
		齊藤　正彰
	開発経済学	樋渡　雅人
	現代アジア政治外交論	古泉　達矢
	現代アメリカ政治外交論	小浜　祥子
	現代ヨーロッパ政治外交論	網谷　龍介
	現代比較アジア法	徐　行
	日本経済論	石井　吉春
	公共経営特論Ⅰ	城戸　亮
	公共経営特論Ⅱ	中山　元太郎
	公共経営特論Ⅲ	中山　元太郎

	科目名	担当教員
展開科目群	公共経営特論Ⅲ	村上　裕一
	国際政策特論Ⅰ	池　炫周
	技術政策特論Ⅰ・Ⅱ	鈴木　一人
		中山　元太郎
臨時開講科目（展開科目群）	国際政策特別講義	池　炫周
	北海道開発政策論	山崎　幹根
		小磯　修二
	産業組織論	今井　晋
実践科目群	公共政策実務演習（エクスターンシップ）Ⅰ・Ⅱ 官民連携実務演習（エクスターンシップ）Ⅰ・Ⅱ	城戸　亮
		武藤　俊雄
		佐藤　立
		寺田　英司
	法政策ペーパー技能演習	武藤　俊雄
	社会調査法・政策討議演習	武藤　俊雄
		中山　元太郎
		城戸　亮
		中園　和貴
	英語実務演習Ⅰ	野田　耕志
	英語実務演習Ⅱ	池　炫周
	中国語実務演習	岩谷　將
事例研究科目群	公共経営事例研究	城戸　亮
		山崎　幹根
		石井　吉春
	環境政策事例研究	中山　元太郎
	社会資本政策事例研究	高野　伸栄
	福祉労働政策事例研究	中園　和貴
	災害危機管理事例研究	渡部　要一
	国際政治経済政策事例研究	岩谷　將
		遠藤　乾
		池　炫周
	文理融合政策事例研究	鈴木　一人
		中山　元太郎
リサーチペーパー	公共政策特別研究Ⅰ	専任教員
	公共政策特別研究ⅡA	専任教員
	公共政策特別研究ⅡB	専任教員

※上記一覧には隔年開講の科目も含まれます。

実践的な講義内容
Lectures

事例研究

現に展開されている公共政策の事例について、文献・資料による検討を行うとともに、国・地方自治体の行政官、ジャーナリスト、企業経営者、研究者などを招き、直接話を伺います。ケースメソッド方式、ワークショップ方式、フィールドワーク方式などを導入した授業展開で、実際的・応用的知識や人的ネットワークを形成する基盤の獲得、政策分析・立案能力の向上を目指します。

■近年の開講例

公共経営事例研究

海上保安行政	五十嵐 耕（海上保安庁高松海上保安部長）
ランドリーサービスからみた家事代替サービスの動向	永松 修平（(株)OKULAB代表取締役）
芽室町議会改革の現状と課題	早苗 豊（芽室町議会議長）
石狩市における再エネ地産地消の取り組みについて	堂屋敷 誠（石狩市企画経済部企業連携推進課長）
日本映画を撮影現場の視点から	柳島 克己（東京藝術大学大学院名誉教授、撮影監督）
社会保険庁から日本年金機構へ：なぜ改革が必要とされたか	薄井 康紀（日本年金機構元副理事長）
日本銀行の機能と業務および最近の金融政策の動向	石井 正信（日本銀行札幌支店長）
ニセコのキセキその後	宇野沢 晋一郎（北海道新聞倶知安支局長）
新型コロナウイルスの影響と北海道経済	友定 聖二（日本政策投資銀行北海道支店長）
整備新幹線の整備	依田 淳一（㈱鉄道建設・運輸施設整備支援機構北海道新幹線建設局長）
気象行政と防災	関田 康雄（気象庁長官）
渋谷の街づくり～最近20年の東急の渋谷開発事業～	三木 尚（東急㈱渋谷開発事業部開発推進グループ統括部長）
ジェットスターの展開	片岡 優（ジェットスター・ジャパン㈱代表取締役社長）

国際政治経済政策事例研究

トランプ現象の底流を探る～「トランプ王国」を歩いて～	金成 隆一（朝日新聞記者）
若者の政治参加	徳永 エリ（国民民主党 衆議院議員）、畠山 和也（日本共産党 前衆議院議員）、道下 大樹（立憲民主党 衆議院議員）、安江 のぶお（公明党 参議院議員）
激動の欧州と直面する日本外交	正木 靖（外務省欧州局長）
国際医療と公共政策	Peter Shane（北大病院国際医療部准教授）
輸出管理について	飯田 陽一（経済産業省貿易管理部長）
世界政治におけるドイツ	Hans Kundnani（英王立国際問題研究所上級研究員）
グローバル・ヘルスの現場から―サブサハラ・アフリカ諸国における保健システム強化支援の経験―	池田 憲昭（コートジボワール保健省大臣官房顧問（JICA専門家））
『モンスーン』から見る韓国の今を問う	ピョン・ヘヨン（韓国女流作家）
香港危機の発生と展開―絡み合う内政と外交、政治と経済	倉田 徹（立教大学法学部教授）
我が国の経済外交―日米経済関係、FTA戦略、BREXIT―	山野内 勘二（外務省前経済局長）
宇宙とサイバーの国際ルール形成をめぐる問題	泰松 昌樹（外務省前総合外交政策局宇宙室長兼サイバー室長）
A Journey Through Telling the Tales of Two Worlds	Vivian Wu（BBC香港支局長）
世界経済フォーラムの第四次産業革命	須賀 千鶴（世界経済フォーラム第四次産業革命日本センター長）
習政権五年の中国の変化と東アジア外交	富坂 聰（ジャーナリスト・ノンフィクション作家・拓殖大学教授）
日EU関係の実務	田口 精一郎（外務省欧州局政策課長）

※敬称略。肩書きは招聘当時のもの。

エクスターンシップ

学生が国の行政機関や地方公共団体、独立行政法人等の公的機関、民間企業、NPO法人等の非営利法人などに出向き、現場での実務体験を通じて、公共政策をめぐる実践的能力を向上させることを目的とした科目です。専任の教員がアレンジを支援し、オリエンテーションから事前・事後の研修、報告書の提出までが一体となった授業科目として開講しています。

〈主な派遣先〉1期生～16期生

●国の行政機関

【人事院主催※】 人事院、警察庁、消費者庁、総務省、法務省、国税庁、文部科学省、厚生労働省、国土交通省、防衛省、経済産業省、農林水産省（計30名）

※人事院では各府省と協力し、全国の公共政策大学院から学生を受け入れる**「霞が関公共政策大学院生インターンシップ」**を実施しています。

【各府省主催等】 外務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省、法務省札幌矯正管区、財務省北海道財務局、国土交通省北海道開発局（計29名）

●北海道内地方自治体

【北海道】（計31名）

【市町村】 札幌市、小樽市、釧路市、北見市、伊達市、稚内市、恵庭市、北広島市、南幌町、ニセコ町、白老町、下川町、小清水町、興部町、芽室町、標津町、東川町、東神楽町、羅臼町、安平町（計47名）

●北海道外地方自治体

【都府県】 青森県、岩手県、群馬県、新潟県、石川県、三重県（議会事務局）、大阪府、兵庫県、広島県、長野県　（計17名）

【市区町村】 横浜市、神戸市、大和市、北上市、大崎市、高岡市、鶴岡市、足利市、杉並区、豊島区、上勝町（計19名）

●民間組織等

【民間企業】 朝日新聞社、北海道新聞社、野村総合研究所、富士通総研、メリルリンチ、日経BP、JR各社、野口観光、北海道電力 等（計36名）

【非営利法人等】 札幌商工会議所、北海道総合研究調査会、北海道NPOサポートセンター、（福）ゆうゆう、国連UNHCR協会、JICA 等（計59名）

2020年度体験記

【16期生】
小松 文萌
KOMATSU Ayame
●派遣先：東川町立東川日本語学校 多文化共生室

私は、外国人との共生について考える「多文化共生社会」の実現に向けた地方自治体の取り組みに興味があり、北海道東川町にある「東川町立東川日本語学校多文化共生室」で5日間のエクスターンシップを行いました。実習先では、主に日本語学校の職員の方々や、留学生と交流活動を行っている町民の方々、そして留学生へのヒアリング調査を行いました。実際に町民の方々からお話を伺う中で、「留学生支援政策」を打ち出すなど多文化共生に対する町の積極的な姿勢はもちろんのこと、それ以上に東川町の来る人を温かく受け入れてくれるアットホームな温かさが、多文化共生を推進していく原動力になっているのではないかと感じました。

今回の実習で得た学びや経験をもとに、今後もさらに自身の研究テーマである「地域社会と多文化共生」について知見を深めていきたいです。

教員メッセージ
Messages from the Faculty Members

政治・社会への新しい視点を、海外との比較を通じて手にいれる。

准教授 小浜 祥子
KOHAMA Shoko
ヴァージニア大学ウッドロー・ウィルソン政治学部にて博士号（国際関係）取得。
専門はアメリカ外交、国際紛争。授業では現代アメリカ政治外交論を担当。

アメリカ合衆国は日本にとって安全保障や経済における重要なパートナーであるばかりでなく、社会や文化の面でもとても関わりの深い国です。ところが、その政治や社会について実は良く知られていないこともたくさんあります。例えば、アメリカの多くの州裁判所では選挙で判事を選んでおり、様々な企業や団体が選挙資金を投じていることは日本ではそれほど知られていません。その背景には「誰が人を裁くべきか」という「権力」や「正しさ」についての日本とは異なる考えがあるのです。それゆえに、日本とアメリカの問題解決の方法、すなわち公共政策は違ったものになりがちです。

アメリカをはじめとする外国との比較を通じて、日本のことをより良く理解し、新しい視点から私たちの社会が抱える問題や不公正を発見し、解決へ導くための手がかりを共に探してみましょう。

金融の本質を理解し、望ましい金融制度の在り方を探る。

准教授 早川 仁
HAYAKAWA Hitoshi
東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学、経済学博士。野村総合研究所、
東京大学助教等を経て、2019年北海道大学経済学研究院准教授。専門は貨幣経済、金融ネットワーク。

暗号通貨の発明は、これまでの金融の在り方を大きく変えようとしています。管理者・仲介主体を本質的に必要としない貨幣システムがいまや現実に可能となってきています。銀行・中央銀行を中核として形作られてきたこれまでの金融の仕組みももはや自明に通用するものではありません。

公共の利益のためにどのような金融制度を設計すれば良いのか、このような議論においては、金融の本質に関する深い理解が欠かせません。そもそも貨幣の機能とは何なのか、金融の意義とは何であるのか、銀行また中央銀行の果たすべき本質的な機能とは何だったのでしょうか。

経済学における分析はこのような本質的な議論に様々な知見を提供してきました。これまで蓄積されてきた知見を学び、金融に関する深い理解にもとづいて、新たな時代における金融制度の望ましいあり方について議論していきましょう。

豊かな社会を支えるインフラ整備のために、社会的要請と科学技術とのマッチングを考える。

教授 渡部 要一
WATABE Yoichi
東京工業大学大学院理工学研究科博士課程修了。博士（工学）。1995年運輸省（現国交省）入省。
港湾空港技術研究所から2016年北海道大学大学院工学研究院教授。土木工学・地盤工学。

豊かな社会を支えるインフラは、社会要請に基づいた公共政策により計画的に整備されます。しかし、地元関係者との合意形成までには長い年月がかかり、その間に社会要請がなくなれば無駄な公共事業になってしまいます。

大量生産される工業製品とは異なり、インフラ整備では構造物ごとに設計・施工する必要があり、かつ、非常に長い供用期間を提供しなければなりません。整備・維持管理に必要な技術を伴っていなければ社会要請に応えることができないのです。社会要請を反映して拡張し続けるインフラや、維持管理コストをかけて長く使い続けられるインフラがある一方で、社会要請の変化により供用期間中に不要になってしまうインフラもあります。

インフラ整備と建設技術・維持管理技術の歴史を振り返り、国土形成実現のための技術政策について一緒に考えていきましょう。

北海道を中心に、地域の可能性と課題を多角的に考える。

教授 山崎 幹根
YAMAZAKI Mikine
北海道大学大学院単位取得退学。博士（法学）。2001年北海道大学大学院法学研究科助教授、
07年公共政策大学院教授。専門は地方自治論。近著に『地方創生を超えて―これからの地域政策』（共著）。

北海道は、他の地域と同様、少子高齢化や地域経済の停滞に直面しています。近年は、貿易の自由化やグローバル化の影響が押し寄せてきています。一方、地方自治体の選挙では、低投票率や無投票当選の増加などの傾向が見られます。

こうした諸問題を多角的に考えるには、課題に取り組んでいる地域を対象としたフィールドワーク、国による政策の検証、諸外国との比較研究など、様々なアプローチがあります。興味深いことに、これらの探求を通じて、課題解決のための公共政策を先進的に実践している主体が実は、北海道内の、あるいは全国各地の地方自治体、民間企業、住民団体であることが見えてきます。

地域の可能性と課題を、国際的、学際的な視野から掘り下げて、あるべき公共政策とは何かを考えてゆきましょう。

SDGs等の世界の課題を自分事として捉え、主体的に世の中を形作る手法を学ぶ。

教授 中山 元太郎
NAKAYAMA Gentaro
1993年環境庁（現環境省）入庁。環境省内では環境基本計画策定、環境金融推進や
地球温暖化対策法改正に携わった。厚生省、内閣府参事官等の勤務も重ね、2019年8月より現職。

「公共政策」という言葉で皆さんは何をイメージするでしょうか?それは遠いどこかの話ではなく、幅広く、私たちが様々な立場で関わり、また影響を受ける世界です。私が携わってきた環境政策の世界でも、公害病という深刻で原因の明確な問題に始まり、地球温暖化の様に将来世代にかけてすべての人類が影響を被るし、それぞれが様々な形で責任を果たさなければならない問題に至る幅も深さも時間軸も様々な解決すべき課題があります。

排ガス・排水規制等行政が強制的に国民に義務を課すもの、環境アセスメント等市民と行政の意見交換の仕組み、環境税の様な経済的手法、グリーンファイナンスや民間認証制度の様に経済活動の中で行われる民間の取組。ごみ収集ルールをはじめ地方公共団体が主体となって市民と進める政策もあります。主に政策を進める主体も生活への影響も様々です。

主体的に世の中を形作りながら生きていくために、公共政策の世界を学んでみませんか。

危機を愉しめ。―そこは飛躍の宝庫だ。

教授 遠藤 乾
ENDO Ken
北海道大学大学院法学研究科修了、英オクスフォード大博士課程修了。北海道大学法学部助教授などを経て
2006年より現職。2019～20年度HOPS院長。専門はEU、安全保障、国際政治。

危機はなくならない。数年に一度、それはやってくる。今世紀に限っても、911同時多発テロ、リーマンショック、東日本大震災、コロナ・パンデミックと形を変え、忽然と立ち現れた挙句、政治を揺るがし、人生を狂わす。これからもそうだろう。

そんな危機では、決定が迫りくる。政府は、接触確認アプリから時短営業まで、私人の行動をどこまで把握・制限すべきだろうか。あるいは支援金は困窮者に手厚く配るか、それとも手薄くとも皆に迅速に届けるべきか。中央であれ地方であれ、決めてゆかねばならない。具体的な政策決定の背後に、自由か秩序か、実質的平等か形式的平等かなど、理念のバトルも見られよう。

つまり、危機は、一歩下がって観察すれば、政策を考える宝庫となる。断続的に訪れる危機を見据え、仕込むべきことは多い。「危機＝クライシス」の語源は「生死を分かつ決定的分岐点」。そんな局面で培った知識や経験が活かされるだろう。

危機を愉しむ。未来の政策プロフェッショナルには、そんな構えがふさわしい。

政策アントレプレナーの基礎力、応用力、挑戦力を養うために——私たちが公共政策大学院<HOPS>で目指しているもの

法学部出身

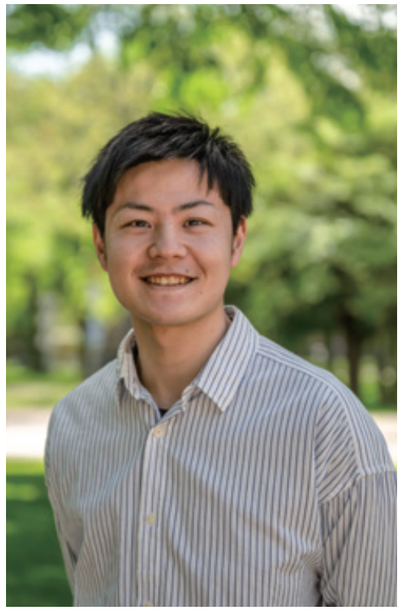
実践的な授業やフィールドワークを通じ、地に足のついた課題解決力を培います。

【16期生】鎌田 理恵子 | *KAMATA Rieko*
●北海道大学法学部卒

HOPSの体験入学でフィールドワークに同行した際、座学が中心の法学部での学びからは見えなかった地域が抱える課題に気づきました。そして、これまで学んできた国際政治や政治の理論を実際の現場での課題解決まで繋げる方法を学びたいと強く感じ、HOPSへの進学を志しました。

政策討議演習の授業では、少人数の学生グループで1年間道内の自治体が抱える課題の解決策を模索し、自治体に対して政策提言を行います。私は昨年、7名の仲間と共に恵庭市の多文化共生という課題に取り組みました。地元で多文化共生に関わる様々な団体にヒアリングし、現地に赴いて調査を行ったことで、多文化共生のボトルネックの発見とそれを解消する政策の提言ができたと考えています。

HOPSは非常にアットホームで多様性に富んだ大学院です。同期だけでなく先生方や先輩方にも勉強や就活のことを気軽に相談することができます。また、理系出身の学生や社会人学生など様々なバックグラウンドを持つ仲間とのグループワークで、自分一人では考えつかなかったようなアイデアが出ることもあり、日々切磋琢磨できる環境だと実感しています。修了後も、国内外の様々な社会課題に正面から向き合っていきたいです。



工学部出身

理系で蓄積してきた知識のうえに、横断的な思考が身につきました。

【16期生】丸川 太郎 | *MARUKAWA Taro*
●北海道大学工学部卒

学部時代は土木を学んでいましたが、国際政治、公共政策に興味がありました。理系から文系に進学する学生はなかなかいないものですが、HOPSではゼロからのスタートではなく、理系で蓄積した知識を発揮しながら学習できることに魅力を感じ、志望しました。

HOPSでは文理融合的な提言力を養う機会が豊富に用意されています。たとえば、文理融合政策事例研究の授業では、福島原発事故で政府が打ち出した政策の課題を、政治・法律などの「文」、科学技術などの「理」をいかに連携させ、解決していくか考察しました。事故当時、現場で実務にあたった行政官の方や、研究者、ジャーナリストから生の声をお聞きしただけでなく、自身の考えをぶつけ、高度なフィードバックをいただけて、非常に刺激的な講義でした。

修了後は民間企業に就職予定です。企業には往々にして文系職、理系職が存在しますが、建設会社のICT化等の課題に法律や政策の知識を織り交ぜて提言できるようになったことは、大きな強みだと感じています。HOPSで学んだ文理の合意形成方法を活かし、産学官で連携しながら文系職と理系職をまとめ上げる「事業のリーダー」となることが私の目標です。

外国人留学生

安心して学べる環境のなか、より学際的な知識を身につけたいです。

【16期生】郭 嘉菲 | *GUO Jiafei*
●島根県立大学総合政策学部卒

大学院進学を考えるようになったとき、文理融合を特徴とするHOPSのことを知り、より広い知識と実践力を身に着けたいと考えて北大を選びました。

入学早々、コロナの影響でほとんどクラスメートたちと会えなくなったのは予想外のことでしたが、先生方は授業のときも日常生活のうえでも心を尽くして指導くださいましたし、困ったことがあればすぐに対応してしていただいているので、とても安心感のある学校生活です。

学部時代とくらべて、自分が変わったと思うのは、①積極的に読書をするようになった、②難関な問題でも諦めず思考するようになった、③ポジティブな思考が多くなった、ことです。

レポートの作成にはいつも苦心していますが、受け身の勉強だけでなく、問題提起や現実的な対応策の運用に結びつけていけるよう心がけています。

公共経営特論Ⅱで行った富良野の現地演習は、私にとってとても新鮮な体験でした。環境問題のことはこれまでも各種メディアを通して見聞きしていましたが、自然の中に身をおいて学んだことで、環境保護の重要さに対する認識が変わりました。今後もHOPSで幅広い知識、能力を磨き、将来に生かしていきたいと思います。

社会人学生

多様な状況に置かれた人たちを支える非営利組織の後押しをしていきたいです。

【16期生】定森 光 | *SADAMORI Hikaru*
●北海道大学農学部卒・NPO職員

これまで様々な地域の課題に取り組む非営利組織に出会ってきました。行政や企業の手が及ばない課題に向き合う非営利組織と行政の協働の必要性はよく言われることですが、非営利組織の活動を反映した政策形成が進んでいるとは思えません。非営利組織と行政の協働の仕組みや政策形成への理解を深めて、非営利組織による政策提言を後押しできるようになりたいと考えたのが進学の理由です。

入学前は仕事と学業を両立できるか不安でしたが、感染症対策の影響で授業の大半がオンライン化され、残念な面もある一方、両立は無理なくできてきました。

法政策学の授業では、新聞記事にある関連法令を取り上げながら、法の基本構造について学びました。日々の生活に身近に存在している法律（条例）ですが、これまで政策との関係をしっかりと考えたことがなく、授業を通じて政策を具体化する法の基本構造を学ぶことで「政策とは何か」について理解を深めることができました。

今後はさらに、政策に精通した人材として行政と非営利組織との橋渡しができるようになりたいと思います。非営利組織の活動を後押しし、誰もが生きやすい社会の実現に貢献していきたいです。

世界各地へ広がる研修の場

北海道大学では、海外のおよそ50の国・地域、200の機関と大学間交流協定を結び、在籍するすべての学生・大学院生に世界各地の協定校へ留学するチャンスを開いています。また公共政策大学院でも、韓国の中央大学校（RCCZ）、台湾の国立政治大学、ニュージーランドのヴィクトリア大学等と独自の交流協定を結んでいるほか、「HOPS国際フェロー」としてパリ政治学院、アイルランド国立大学ダブリン校等に学生を派遣する短期研修プログラム(いずれも奨学金付)を用意しています。

HOPS国際フェロー 留学体験記

2019年度
パリ政治学院
春季研修プログラム
◎パリ政治学院
（Sciences Po）

蔡 一諾【15期生】

EUと欧州について勉強を深めたいと思い、このプログラムに応募しました。東京の諸大学からきた学生と一緒にEUの歴史や法律、単一通貨、環境政策等の講義を受け、意見交換を行いました。毎日サンジェルマン通りを歩いて通学し、フランスの街並みも満喫しました。コロナウイルスの影響でブリュッセル・ツアーは中止、プログラムも短縮となりましたが、国・都市の封鎖や乗り継ぎ不可などの政策により、緊急時における政府間協力やガバナンスの重要性を認識し、とても貴重な経験になりました。

2018年度
コミュニティ・
ディベロップメント・プログラム
◎マケドニア

下岡 大泰【15期生】

今回のプログラムに参加して、実際に国家が抱える問題、内情を理解するためには、現地に赴き、人々との交流を通じて、生活環境を共にすることが必要不可欠だと、改めて感じました。現在進行形で問題に取り組んでいる国連やNGOなどの機関や企業を訪れることで、日本では得られない問題視点を持つことができます。マケドニアは興味深くとても良い国です。人々は、純朴さと温かみを持っており、途上国と先進国という立場を超えて、日本も学ぶべき所があると思いました。

2019年度
シャムロック・プログラム
◎アイルランド国立大学
ダブリン校

櫻井 貴文【16期生】

英語運用能力やアカデミックスキルの向上を目指し、参加を志しました。日本とは異なる生活環境で一定期間過ごし、世界各地から集まる学生からも刺激を受けてその後の学びの原動力とすることも大きな動機でした。授業では活きた英語に触れつつ、レポート執筆やプレゼンテーションなどの技法をアクティブに習得することができました。加えて滞在中、英国のEU離脱に合わせて北アイルランドを訪問し歴史的瞬間に現地で立ち会ったほか、新型コロナウイルスの感染拡大をヨーロッパで迎え帰国は混乱の最中に。時代の転換点を異国の地で目の当たりにし、冷静さとタフさを求められる場面で考え行動した経験は、その後の選択にも大いに影響を与えました。

2019年度ナルワン・プログラム
◎台湾／台北市ほか

平野 弘一【15期生】

私は『市民社会論』を研究テーマにしており、台湾という市民社会において『社会的包摂』がどのように展開されているのかを把握し、日本との比較考察の中で参考になる知見を得るためにこのプログラムに参加しました。現地では、台湾総統府、政党、NPO、大学等を訪れ、行政TOP、党幹部、ソーシャル・アントレプレナー、学生といった多様な人々と面談・討議することができ大きな収穫を得ることができました。今後は本プログラムで得た知見を自身の研究に活かしていきたいと思っています。

学内に各自の学修スペースを確保

公共政策大学院は、札幌駅から徒歩12分、緑豊かに広がる北大キャンパスの中にありながら、官庁街や商業地域も至近という好立地にあります。学修生活の拠点となる「文系共用棟」には、1Fに学生自習室・ミーティングルーム、2Fに専任教員の研究室が配置されており、授業に関する質問や進路関係の相談が生じたときには、すぐに連絡がとれる距離が保たれています。

自習室・ミーティングルーム

5つの自習室には、各々の学生の専用デスクと書棚スペースが配置されています。デスクには各自のPCを接続して、インターネットやプリンターを利用することが可能です。また、ミーティングルームは、授業関連のグループワークや日常の談話の場として活用されています。棟の玄関にはスロープを設け、自習室・ミーティングルームの出入りから段差をなくすなど、バリアフリー化についても配慮しています。

IT環境

北海道大学の全学共通システムHINESによる電子メールサービスを利用して、公共政策大学院生全員に電子メールアドレスを付与し、教務関係の通知や教材の入手、教員・学生間の連絡ツールとして活用しています。ミーティングルームに配置した2台のPC（ネットワーク接続済）・印刷機を授業準備等に使用できるほか、対面型授業・配信型授業混在期も安定した受講が継続できるよう、自習室外にもオンライン授業視聴スペースを設けています。

図書館

北海道大学附属図書館は、約380万冊の蔵書を有する国内有数の学術図書館で、豊富な学術情報データベースや電子ジャーナルにも簡便にアクセスできるよう整備されています。自習室のある文系共用棟は、図書館本館と渡り廊下で結ばれており、新聞・雑誌等の資料や語学自習室等の充実した設備を日々活用することができます。

経済面からのサポート

日本学生支援機構による奨学金や北海道大学の授業料減免制度等の他に、大学院独自の給付型奨学金を設け、国内外で研鑽を積む機会をバックアップしています。

1	入学金・初年度授業料の免除	入学試験において特に成績が優秀な入学者（3名）
2	HAT奨学金	基準特別選考及び一般選考に合格し、技術政策コースに入学した者（2名） 1人36万円を支給
3	HOPS公共経営・国際政策コース奨学金	基準特別選考に合格し、公共経営コース又は国際政策コースに入学した者から2名 1人36万円を支給
4	HOPS奨学金	在学生（2名） 1人25万円を支給
5	パリ政治学院春季研修プログラム奨学金	パリ政治学院の春季研修プログラムに参加する学生（1～2名） 1名あたり35万円を支給（渡航費・滞在費の補助として）
6	コミュニティ・ディベロップメント・プログラム奨学金	北マケドニア共和国におけるプログラムに参加する学生（若干名） 1名あたり20万円を上限に支給（渡航費・滞在費の補助として）
7	シャムロック・プログラム奨学金	アイルランド国立大学ダブリン校におけるプログラムに参加する学生（若干名） 1名あたり50万円を支給（渡航費・滞在費の補助として）
8	ナルワン・プログラム奨学金	台湾におけるプログラムに参加する学生（若干名） 1名あたり5万円を支給（渡航費・滞在費の補助として）
9	セナ・プログラム奨学金	韓国におけるプログラムに参加する学生(若干名) 1名あたり5万円を支給（渡航費・滞在費の補助として）
10	女性リーダー育成支援プログラム	海外で聞き取り調査、フィールドワーク、資料収集等を実施する女子学生（若干名） 1名あたり30万円を上限に支給（調査費用の補助として）※上限額は派遣地域により異なる
11	海外チャレンジプログラム	学内外の団体が主催する海外の教育機関への留学およびインターンシップに参加する学生 （若干名） 1名あたり30万円を上限に支給（参加費用の補助として） ※上限額は派遣地域により異なる

■留学関係の奨学金プログラムは、実施年度の情勢により、派遣先・人数等の内容を変更する場合があります。

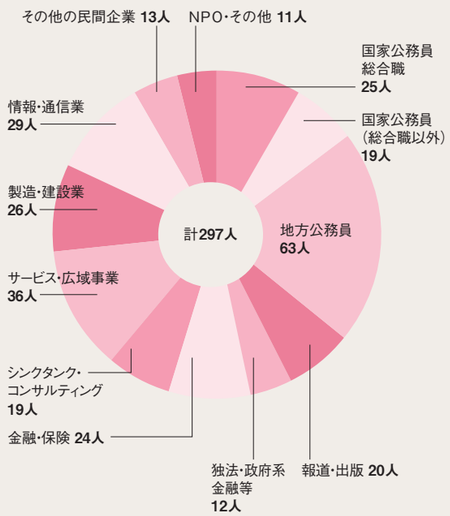
（2021年4月1日現在）

きめ細やかな就職支援

公共政策大学院の修了生は、国家公務員・地方公務員はもちろん、報道関係、金融・コンサルティング系の民間企業など多岐の分野に進路を求め、広く全国で活躍しています。新卒で就職する学生には、2年間の修学期間を有効に活用できるよう、入学当初からエクスターンシップ等の授業と連動したはたらきかけを行うとともに、進路指導担当教員による定期個別面談指導や実務家教員による面接相談など、少人数体制ならではのきめ細やかな支援体制を敷いています。

修了生就職先（1期生～15期生）

〈業種内訳〉



〈主な就職先〉

【国家公務員】	総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、内閣府、内閣官房、特許庁、参議院事務局、外務省専門職、財務省税関、防衛省北海道防衛局、北海道労働局
【地方公務員】	北海道庁、東京都庁、大阪府、青森県庁、石川県庁、岩手県庁、千葉県庁、兵庫県庁、三重県庁、岡山県庁、札幌市役所、小樽市役所、旭川市役所、苫小牧市役所、横浜市役所、川崎市役所、武蔵野市役所、伊勢崎市役所、名古屋市役所、京都市役所、広島市役所
【報道・出版】	朝日新聞社、共同通信社、北海道新聞社、読売新聞社、日本経済新聞社、日本放送協会、北海道文化放送、北海道放送、毎日放送、日本医事新報社、日本テレビビデオ、KADOKAWA
【独法・政府系金融等】	日本政策投資銀行、日本政策金融公庫、日本年金機構、日本郵政公社、農林中央金庫、産業技術総合研究所、都市再生機構
【金融・保険】	三菱東京UFJ銀行、ゆうちょ銀行、新生銀行、シティバンク、北陸銀行、日興コーディアル証券、野村証券、旭川信用金庫、かんぽ生命保険
【シンクタンク等】	アクセンチュア、アビームコンサルティング、日本能率協会コンサルティング、野村総合研究所、富士通総研、みずほ情報総研
【サービス・広域事業】	北海道ガス、北海道電力、東京ガス、中部電力、東日本旅客鉄道、東日本高速道路、日本郵便、日本たばこ産業、双日、ヤマト運輸、全国農業共同組合連合会、アマゾンジャパン
【製造・建設業】	栗田工業、ダイキン工業、武田薬品工業、東芝、日本製鋼所、日本電産、日立メディコ、富士ゼロックス、ブリヂストン、新日鉄エンジニアリング、JFEエンジニアリング、住友林業、大成建設、クボタ
【情報・通信業】	NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、ソフトブレーン、日本電営、日本アイ・ビー・エム、博報堂DYメディアパートナーズ
【その他】	国連UNHCR協会、日本政府観光局、リクルート、ホクレン

キャリアデザインに応じたサポート体制

キャリアセンター

全学の就職支援組織であるキャリアセンターでは、全国から大学に寄せられた求人票や会社案内、公務員募集要項等の資料をとりそろえるとともに、各種求職情報をオンラインで検索・閲覧できる「就職支援システム」も整備しています。

また、年間を通じて企業・官庁の説明会や面接・試験対策の各種ガイダンス、内定者によるセミナー等を実施しており、最大イベントの企業研究セミナー（3月初旬～下旬開催）では全国から企業・団体約700社の参加を得て、各社担当者とじっくり面談する機会を提供しています。特に、公務員志望者向けのイベントでは本大学院が開催協力にあたる回もあり、緊密な連携の下で支援を受けることができます。

北公会／HOPS進路支援室

北公会は、国家公務員総合職（いわゆるキャリア官僚）を目指す学生の支援組織です。現役官僚を招いてのセミナーや政策ディスカッション、模擬面接等の機会を設けて実戦的な力を鍛えるとともに、様々な関連情報を提供しています。支援室では各種公務員試験の問題集の貸し出しも行っています。

また、卒業生等とのネットワーク形成・維持にも努めており、各分野OB・OGとの勉強会や懇談会も活発に行っています。本大学院の学生は、官民の希望進路を問わず、就職活動のサポートを受けています。

最前線で活躍する修了生たち

北海道十勝総合振興局
産業振興部水産課
漁業管理係主事
及川 真輝【12期生】

私は北大水産学部を卒業後、12期生としてHOPSに入学、技術政策コースでの学修を経て、平成29年4月に北海道の宗谷総合振興局水産課へ入庁しました。現在は十勝総合振興局水産課に配属されて、北海道の水産業の発展、ひいては浜の漁業者のために、日々業務に邁進しています。

学部時代から公務員を志してはいましたが、文理融合を掲げるHOPSでの学びの数々が、志望動機をより強いものとしてくれたと実感しています。リサーチペーパー執筆を通じて、クロマグロ資源管理が及ぼす日本の漁業における問題に取り組んだことも、大きな経験となりました。

令和2年12月に、70年ぶりに漁業法が改正され、北海道の浜においても、大きな節目を迎えたところです。法律と浜の実務との間には、地域ごとに多くの課題がありますが、そんな「待ったなし」の課題に携われることも、北海道庁職員の醍醐味だと感じています。

NHK富山放送局
映像制作グループ
荒川 卓也【9期生】

私はHOPSで国際政治や近代史を中心に学び、修了後NHKに就職、青森放送局を経て現在は富山放送局で勤務しています。ニュースや番組で、記者やカメラマンなどが現場で取材した映像や情報をわかりやすく編集し、放送に乗せるのが主な仕事です。伊勢志摩サミットなどの際にはニュース7など全国放送にも携わりました。

業務で求められるのは数多くの情報の中からニュースの「本質を見抜く目」。充実した学びへの支援の下、自らの問題意識に対する見分を深めるだけでなく、様々な場で多くの人と議論を重ねる中で多種多様な問題の基礎知識を得て、その根源を考えることができたHOPSでの2年間は私の「目」を養ってくれたと思います。

この「目」を通して切り取った社会が、将来の歴史家の一次史料になる。そんなことを考えながら日々の仕事に向き合っています。

アクセンチュア株式会社
ソリューション・エンジニア
李 自晨【14期生】

私は研究生の時期を含め、2年半HOPSに在籍して、公共経営を中心に学んでいました。HOPS修了後は、アクセンチュア株式会社に入社し、今はITコンサルタントとしてエネルギー関係の取引先でシステムメンテナンスをメインとした仕事をしています。

まだ入社1年目ではありますが、新しい案件に携わったり直接顧客と商談したりする機会も少しずつ出てきて、システム改修の必要が生じた時には、設計書の修正や顧客へのプレゼンテーション等を担当するようになりました。その際には、HOPSのゼミで発表したときの経験を思い出しながら、いかに論理的にわかりやすく伝えられるか、常に心がけて努力しています。

今後も仕事の中で引き続きHOPSで鍛えていた能力や経験を活かしてチャレンジしていこうと思っています。

国土交通省
水管理・国土保全局
水政課法規第一係
小野寺 聖【14期生】

HOPSを修了後、国土交通省水管理・国土保全局にて、法令改正や規制改革に関する業務に従事しています。尊敬できる上司の下、特定都市河川浸水被害対策法等の改正や税制改正に係る総務省との調整、押印手続等の見直しを始めとする規制改革の推進、質問主意書の答弁作成等に携わりました。

政策立案は難解な作業です。社会にとっての最適解を探りつつ、正統な手続きを踏んで適切なタイミングで実現しなければなりません。その過程において、文理融合・グローカルの最前線であるHOPSから学んだ理論と実践は、自分を導くための羅針盤となっています。

混迷を極める現代社会において、課題を発見・解決する力は最も重要なスキルの一つです。同じ志を持つ仲間達との出会いを楽しみにしています。

様々な研究会やプロジェクトを展開

2007年に本大学院附属機関として発足した公共政策学研究センターは、公共政策学連携研究部における研究推進の要として、様々な研究会やプロジェクトを展開しています。これら研究活動との関わりは、学生にとっても、最先端の知見に触れ、より広い人的ネットワークを形成するための機会として役立っています。

シンポジウム・公開イベント

学内外の研究者や諸機関と連携しながら、研究活動の充実をはかるとともに、広く一般市民に教育・研究成果の発信を行っています。

■2020年度開催例

オンライン・フォーラム:
「コロナ時代の労働・福祉・共生社会」

2020年12月1日(火)　※オンライン開催
◎パネリスト／今野 晴貴(NPO法人POSSE代表)、岩橋 誠(NPO法人POSSE)、藤田 孝典(NPO法人ほっとぷらす理事)
◎司会／池 直美(北大公共政策大学院専任講師)

公共政策大学院創立15周年記念イベント
基調講演「コロナ時代の地域経営」

2021年2月13日(土)　※オンライン開催
◎講師／藻谷 浩介(日本総合研究所主席研究員・HOPS客員教授)

HOPS×北海道新聞社コラボレーション企画

第1回「ポストコロナの世界、日本、そして北海道」

2020年10月28日(水)／道新ホール
◎講師／遠藤 乾(北大公共政策大学院教授)
◎対談／西村 卓也(北海道新聞論説主幹)

第2回「ニセコのキセキ その後」

2020年 12月8日(火)／文系共同講義棟5番教室
◎講師／宇野沢 晋一郎(北海道新聞倶知安支局長)
◎対談／山崎 幹根(北大公共政策大学院教授)

第3回「コロナウイルス対策における政治への信頼とは」

2020年 12月22日(火)／文系共同講義棟5番教室
◎講師／吉田 徹(北大法学研究科教授)
◎対談／山下 幸紀(北海道新聞東京報道センター部次長)

第4回「ジェンダーの行方―女性の政治参画とクォータ制」

2021年 1月27日(水)／北海道新聞社
◎講師／馬場 香織(北大公共政策大学院准教授)
◎対談／根岸 寛子(北海道新聞くらし報道部記者)

第5回「コロナ後の北海道経済をどう立て直すか」

2021年2月22日(月)／道新ホール
講師／石井 吉春(北大公共政策大学院客員教授)
対談／浜中 淳(北海道新聞経済部長)

公共政策学研究会・講演会等

本大学院教員・研究員による報告やゲスト講師による講演など、最新の公共政策に関連するテーマを取り上げ、相互の研鑽を深める機会としています。

■2020年度開催例

日本映画を撮影現場の視点から

2020年 11月10日(火)／文系共同講義棟5番教室
◎講師／柳島克己(東京藝術大学大学院名誉教授、撮影監督)

北海道開発局のインフラ整備

2020年11月16日(月)／人文・社会科学総合教育研究棟W103(Zoom併用)
◎講師／倉内公嘉(国土交通省北海道開発局長)

社会保険庁から日本年金機構へ
–なぜ改革が必要とされたか–

2020年 11月17日(火)／文系共同講義棟5番教室
◎講師:薄井康紀(元日本年金機構副理事長)

年報 公共政策学

「年報　公共政策学」は、公共政策に関する研究成果の発表、ならびに実践と研究の交流を通じた公共政策学の発展を目的とした学術論文誌で、2007年の創刊以来、15号を刊行しています。掲載内容は、大学院ホームページ(「HOPSからの発信」)でもご覧いただけます。

※行事講師の肩書きはいずれも招聘当時のもの。敬称略。※2020年度開催の行事は、感染症対策に十分配慮のうえ実施しました。

地域とのパートナーシップを重視

北海道に位置する公共政策大学院として、地域とのパートナーシップを重視し、道内を中心とした地方自治体や諸団体、企業と幅広く連携・協働する体制を築いています。各種共同事業に学生が参画する機会も設け、実践的な視点を有したキャリア形成に結びつけています。

地方議員・地方公務員向けサマースクール

北海道市議会議長会、北海道町村議会議長会、北海道市長会、北海道町村会の後援を受け、地方議会の活性化と地方行政の充実を目的に開催する公開講座です。2008年、主に地方議会議員の方々の自己啓発・自己研鑽の機会として開講し、16年度より公務員向けのコースも加わりました。テーマとなる分野の第一人者の講義と参加者によるグループワークを並行したプログラムに、本大学院の専任教員がファシリテーターとして参画し、地方自治の担い手としてのスキルアップをはかります。

※参加要領は、例年5月下旬頃、本大学院WEBサイトにて公開します。

所属教員の対外活動

地域振興・環境・福祉等、地域政策に関わる広範な分野の委員を務める中で、各教員の専門的知見を提供し、地域の発展に寄与しています。

■近年の実績例(北海道内)

北海道政策評価委員会委員、北海道地方交通審議会委員、北海道衛星データ利用ビジネス創出協議会アドバイザー、北海道観光審議会特別委員、北海道史編さん委員会専門委員、上川総合振興局総合評価審査委員会委員、札幌市都市計画審議会委員、丘珠空港利活用検討関係者会議委員、旭川市廃棄物処理施設専門委員、恵庭市行政改革推進委員会委員、釧路市都市計画審議会専門委員、士別市次世代モビリティ推進会議委員、芽室町総合計画アドバイザー、喜茂別町福祉人材確保・育成促進会議オブザーバー、厚真町地域公共交通活性化協議会委員、他

自治体・企業との連携

■自治体

網走市、喜茂別町、芽室町・芽室町議会、斜里町議会、小清水町・小清水町議会、津別町、余市町と包括的連携協定を締結し、職員・議員・住民への学習機会の提供や、共同調査・研究等を行っています。

■企業

北海道新聞社、北海道銀行・道銀地域総合研究所との連携協定のもと、シンポジウムやセミナーの共催、継続的な研究プロジェクトの推進、人材交流等を行い、地域経済社会の活性化を促進しています。

イノベーション・マネジメント講座

大学院共通授業科目として開講しているイノベーション・マネジメント論では、学外の社会人受講者との共創で、新しいビジネス開発手法を体系的に学びます。授業は各回、講義、個人演習、グループワークを繰り返す実習形式で構成され、班ごとに具体的なビジネスコンセプトを取りまとめることを目標としています。2020年度は「OMO/CPSによる価値創出」をケーステーマに取り組みました。

学生のフィールドワーク

種々の連携・対外活動の一環として、学生も事業に参画する機会を設け、具体的な政策現場の調査・見学や、提言を実体験する場として活用しています。

■近年のフィールドワーク例

◎厚岸町の観光振興における政策提言
◎恵庭市における多文化共生政策
◎石狩市「スポーツによるまちづくり」に関する調査・提案
◎夕張市 コミュニティ再生方策の検討と政策提言
◎余市町役場、小樽観光協会 特別講義受講
◎ウポポイ(民族共生象徴空間)スタディツアー
◎ニセコ町 中心市街地公共施設の利活用に関する検討・提案
◎「富良野自然塾」の体験型環境教育参加
◎石狩湾新港発電所・LNG基地見学
◎札幌駅地区地域熱供給システム見学

■HALCC(Hokkaido Academic Local Creation Conference)

2016年3月に津別町で行われた政策コンテストで優勝したことをきっかけに、本大学院の学生が立ち上げた学生団体です。現地でのフィールドワーク、調査報告、シンポジウムの開催等、学生の視点で地方創生の可能性を提言する活動が評価を得て、「平成28年北大えるむ賞」を受賞。学部生にもメンバーを拡大して、活発な活動を継続しています。

入学試験・学費等
Admissions and Expenses

多様なバックグラウンドや志望動機をもつ学生を受け入れるため、「一般選考」とともに、社会人や外国人留学生を対象とした「特別選考」を設けています。

本年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、例年と異なる実施となっています。また、今後の状況の変化により、下記の記載と異なる内容で試験実施、もしくは延期または中止する可能性もありますので、受験を希望する方は、本大学院のWEBサイトで最新の情報を確認くださるようお願いいたします。
https://www.hops.hokudai.ac.jp/ ※受験・入学状況のデータや過去3年分の筆記試験問題もご覧いただけます。

2022（令和4）年度入学者選抜試験スケジュール

試験区分		選考方法等	出願資格審査（必要な方のみ）	出願期間	選抜試験	合格発表
A	一般選考（秋季・春季）	1）書類選考:出願時の提出書類（入学願書、成績証明書、学習計画書等）に基づき、口述試験の受験者を決定。 2）口述試験:「口述試験区分」（Ⓐ法律 Ⓑ行政 Ⓒ政治 Ⓓ国際関係 Ⓔ経済 Ⓕ工学Ⅰ Ⓖ工学Ⅱ）から選択した1区分についての専門科目試験（基礎的な知識と分析力等を問う）を含む。 ※春季試験の選考方法は別途公表する。（11月上旬を予定）	●秋季 申請期間：7/12（月）～13（火） ●春季 申請期間：11月下旬	●秋季 願書受理期間：8/2（月）～4（水） ●春季 願書受理期間：12月中旬	●秋季 口述試験：9/11（土） ●春季 1月下旬	●秋季 10/1（金） ●春季 2月上旬
B	基準特別選考	本大学院の設定する基準に該当し、顕著な業績を持つ者を対象とし、下記の結果を総合評価。 ●出願時の提出書類（入学願書、成績証明書、志望理由書等）の評価 ●口述試験	申請期間：7/12（月）～13（火）	願書受理期間：8/2（月）～4（水）	9/10（金）	10/1（金）
C	社会人特別選考	広く公共性を要求される分野・領域において出願時点で2年以上の社会経験を有する者を対象とし、下記の結果を総合評価。 ●出願時の提出書類（入学願書、成績証明書、志望理由書等）の評価 ●口述試験 ※1年修了希望志願者は出願時に1万字程度のレポート提出が必要	申請期間：7/12（月）～13（火）	願書受理期間：8/2（月）～4（水）	9/11（土）	10/1（金）
D	外国人留学生特別選考（秋季・春季）	1）書類選考:出願時の提出書類（入学願書、成績証明書、学習計画書等）に基づき、口述試験の受験者を決定。 2）口述試験:「専門科目」から選択した1科目についての専門科目試験（基礎的な知識と分析力等を問う）を含む。 ※春季試験の選考方法は別途公表する。（11月上旬を予定）	●秋季 申請期間：7/12（月）～13（火） ●春季 申請期間：11月下旬	●秋季 願書受理期間：8/2（月）～4（水） ●春季 願書受理期間：12月中旬	●秋季 口述試験：9/11（土） ●春季 1月下旬	●秋季 10/1（金） ●春季 2月上旬

入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

本大学院は、次世代を担う政策専門家・政策プロフェッショナルにふさわしい高度な専門性と幅広い視野、長期的な視点に基づいた総合的判断力を身につけた職業人の養成を目標としています。
そのため、入学試験においては、以下を重視した選抜を行っています。
◎基礎的な教養と社会問題に対する鋭敏な感性
◎公共政策の実現に必要な分析力、思考力および表現力などの能力
◎継続的な教育に耐えうる知的素養・忍耐力

■募集人員：30名程度

「公共経営」「国際政策」「技術政策」の3コースに定員は設けておりません。またいずれのコースを志望する場合でも、一般選考、外国人留学生特別選考の専門科目は、自由に選択することが可能です。

受験資格

特色あるカリキュラムを展開している本大学院で学ぶためには、その教育内容を確実に修得することのできる基礎的な学力が求められます。ただし、ここでいう学力とは、いわゆる4年制大学の卒業という「学歴」とイコールではありません。高等学校や短期大学、各種学校等の卒業生であっても、入試委員会の「出願資格審査」により4年制大学卒と同程度の学力があると認められた場合、本学の受験資格が得られます。

■出願資格審査要件

出願時に、最終出身学校の成績証明書・卒業証明書、志願理由についてのレポート（2000字程度）を提出してもらいます。また、資料として著作物や取得資格などの能力を証するものを提出することができます。
※大学卒業者・卒業見込者は必要ありません。

基準特別選考

北海道大学の法学部・経済学部・工学部において一定以上の成績を修めた卒業生または卒業見込者、あるいは本学の学生に限らず、一定期間内の国家公務員採用試験（総合職試験）の合格者、またはTOEFL等の英語能力に関する試験で一定以上の成績を修めた方などを対象にしています。十分な学力を前提に、口述試験やそれ以外の学修成果、志望理由の内容から適性を総合的に判定します。

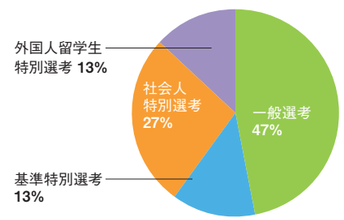
大学院説明会、入試・修学相談会

例年、夏・冬に行う大学院説明会、入試・修学相談会では、本大学院の専任教員が入試制度やカリキュラムの説明を行うほか、学生生活全般について幅広い相談を受けています。在学生と直接話ができる機会も設けていますので、ふるってご参加ください。なお、日程などの詳細情報につきましては適宜WEBサイトでご確認ください。

学費等

〈2021年度〉◎入学料　282,000円
◎年間授業料　535,800円（半期ごと分納可）
※金額は改定されることがあります。募集要項でご確認ください。

入学者内訳（1期生～17期生 総数568名）



アクセス

新千歳空港

↓ JR線／快速エアポート 37分
高速バス／札幌都心行 70～80分

JR札幌駅 → 徒歩12分
地下鉄南北線 北12条駅 → 徒歩10分

↓

北海道大学 公共政策大学院

HOPS
北海道大学 公共政策大学院
Hokkaido University Public Policy School

〒060-0809 札幌市北区北9条西7丁目
北海道大学大学院法学研究科・法学部教務担当
（公共政策大学院担当）
TEL（011）706-3120,3121
E-mail hops@juris.hokudai.ac.jp
https://www.hops.hokudai.ac.jp/